令和３年度

菊川市一般会計予算　説明資料

こども未来部

（こども政策課・子育て応援課）

静　岡　県　菊　川　市

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0022	幼保施設整備補助費（保育）　（簡略番号：002460）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		234,425	80,159	154,266
財源内訳	国庫支出金	139,078	25,441	113,637
	県支出金			
	地方債	61,100	22,900	38,200
	その他	24,349	24,349	
	一般財源	9,898	7,469	2,429

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 01 教育・保育サービスの充実に取り組みます

＜事業の目的＞
子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を図ることにより、入所児童の保育環境の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。

＜事業の概要＞
保育園借地料、園舎整備借入金及び園舎の新築・増改築等に対する助成を行う。

＜令和３年度実施内容＞
○保育園敷地借地料補助事業
保育園敷地の借地料に対し、補助金を交付する。（市単独事業）
・保育園敷地借地料補助金：対象園：10園、7,084千円（R2：10園、7,450千円）
○園舎建築借入償還補助事業　園舎建設時の借入金に対し、補助金を交付する。（市単独事業）
・園舎建設借入償還補助金：対象園：６園、23,941千円（R2：５園、23,100千円）
○認定こども園施設整備補助事業
園舎建設にかかる費用に対し、補助金を交付する。（補助率：国2/3、市負担1/12、市単独1/4×0.9）
・認定こども園施設整備補助金（保育分）：対象園：１園（令和２年度～３年度）R3：80％、203,400千円（R2：20％、49,609千円）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	234,425	80,159
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	234,425	80,159

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020204001	保育所等整備交付金	139,078	25,441
寄附金	19010201001	「子どもがいきいき育つまち」寄附金	20,000	20,000
財産収入	18010101002	土地建物賃貸料【こども政策課】	105	105
財産収入	18010101008	社会福祉施設敷地賃貸料【こども政策課】	4,183	4,183
諸収入	22050202016	社会福祉振興会戻入金	61	61
地方債	23010601002	合併特例債【こども政策課】	61,100	22,900

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0023	保育事業費（保育支援）　（簡略番号：010887）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 01 教育・保育サービスの充実に取り組みます

＜事業の目的＞
保護者の就労と育児の両立を総合的に推進するため、保育サービスを実施する認可保育所等を支援する。

＜事業の概要＞
保育サービスに関する事務を円滑に行うとともに、保育サービスを実施する認可保育所等に対し補助金を交付する。

＜令和３年度実施内容＞
○(新)保育士等就業奨励事業
市内私立幼保施設（保育所、認定こども園、小規模保育事業所）に新規就業する保育士に対し、奨励金を交付する。（補助率：県1/2、市1/2）
・保育士等就業奨励事業補助金：1,500千円（対象者見込15人、奨励金額100千円/人）
○多様な保育推進事業費補助事業
１歳児、２歳児を保育する乳幼児保育事業及び外国人を保育する外国人児童保育事業を実施する民間保育所等に対して補助する。（補助率：県1/2、市1/2）
・多様な保育推進事業費補助金：66,700千円（R2：66,631千円）乳幼児保育事業 1歳児2,148人、2歳児2,459人（R2：1歳児2,091人、2歳児2,525人）外国人児童保育事業 児童数6～9人3園、10人以上2園（R2：6～9人3園、10人以上3園）
○障害児保育事業補助事業
障害児を保育する民間保育所等に対し、児童数と加配保育士数により補助する。（市単独事業）
・障害児保育事業補助金：5,971千円（R2：5,271千円）加配保育士配置事業：６園（R2：６園）障害保育実施事業：10園
○延長保育事業補助事業
11時間を越える保育を行い、延長保育事業を行う民間保育所等に対して補助する。（補助率：国1/3、県1/3、市1/3）
・保育対策等促進事業費補助金（延長保育事業）：2,445千円（R2：2,705千円）１時間延長 １園、30分延長 ３園（R2：１時間延長 １園、30分延長 ４園）
○年度途中入所サポート事業補助事業
市内民間保育所等が年度途中の0歳から2歳児の受入れのために年度当初から保育士を配置するために要する経費を補助する。（補助率：県1/3、市1/3、園1/3）
・年度途中入所サポート事業補助金：8,580千円（R2：10,140千円）0歳児事業 ９園、1・2歳児事業 ２園（R2：0歳児事業 ９園、1・2歳児事業 ４園）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		96,143	99,404	△3,261
財源内訳	国庫支出金	815	901	△86
	県支出金	41,905	43,478	△1,573
	地方債			
	その他			
	一般財源	53,423	55,025	△1,602

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等		900	18 負担金、補助及び交付金	94,844	96,807
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	13	16	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	168	247	25 寄附金		
11 役務費	43	359	26 公課費		
12 委託料	314	314	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	761	761	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	96,143	99,404

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020204005	子ども・子育て支援事業交付金	815	901
都道府県支出金	17020206001	多様な保育推進事業費補助金	33,350	33,315
都道府県支出金	17020206004	保育対策等促進事業費補助金	815	901
都道府県支出金	17020206013	年度途中入所サポート事業費補助金	4,290	3,380
都道府県支出金	17020206017	ふじのくに少子化突破展開事業費補助金	750	
都道府県支出金	17020206020	子ども・子育て支援事業費補助金		1,382
都道府県支出金	17020206021	保育対策総合支援事業費補助金（保育体制強化事業）	2,700	4,500

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0023	保育事業費（保育支援）　（簡略番号：010887）

【事業概要】

〇保育支援者雇用事業
保育士を支援するため、保育設備や遊具等の消毒・清掃、給食や寝具の準備や後片付け等の業務を行う保育支援者（保育資格が無い者）を雇用する費用の一部を補助する。（補助率：県3/4、園1/4）
・保育対策総合支援事業費補助金（保育支援者事業）：3,600千円（R2：4,500千円）４園（R2：５園）
〇副食費補助事業
国基準から外れた第３子以降の子どもの副食費を免除する保育所に対して、費用を補助する。（市単独補助事業）
・特定教育・保育施設副食費補助金：6,048千円（R2：7,560千円）112人（R2：140人）
〇保育サービスに関する事務業務
保育事務に係る経費
・保育所担当会議及び保育所整備協議等の出張旅費
・事務に係る消耗品、窓空き封筒の作成の購入費
・保育所利用料口座振替手数料、コンビニ収納手数料　等
・保育システム保守点検委託料
・住民情報システム機器等借上料　等

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費				
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
			合　計		

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0024	保育事業費（家庭保育支援）　（簡略番号：010875）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 01 教育・保育サービスの充実に取り組みます

＜事業の目的＞
児童福祉の増進を図り、子育て家庭を支援するため、傷病等社会的にやむを得ない理由又は社会的理由以外の理由により家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を保育する。

＜事業の概要＞
リフレッシュ・一時保育事業として、保育園５園、認定こども園６園と委託契約を締結し、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童の保育を実施する。

＜令和３年度実施内容＞
〇リフレッシュ・一時保育事業
家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童の保育を実施する。
・リフレッシュ・一時保育事業委託料：3,300千円（R2：3,960千円）利用時間4時間未満500件（R2：600件）利用時間4時間以上　500件（R2：600件）
・会計年度任用職員の雇用（報酬、職員手当等、旅費）：2,046千円（R2：2,084千円）1名（R2：同数）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		5,346	6,044	△698
財源内訳	国庫支出金	550	660	△110
	県支出金	550	660	△110
	地方債			
	その他	1,650	1,980	△330
	一般財源	2,596	2,744	△148

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,648	1,684	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	347	349	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,300	3,960	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,346	6,044

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020204005	子ども・子育て支援事業交付金	550	660
都道府県支出金	17020206015	一時預り事業費補助金	550	660
諸収入	22050202027	リフレッシュ・一時保育利用料	1,650	1,980

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0025	一部事務組合費（児童福祉費・牧之原学校組合）　（簡略番号：002536）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		14,010	11,746	2,264
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	14,010	11,746	2,264

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 01 教育・保育サービスの充実に取り組みます

＜事業の目的＞
菊川市及び牧之原市で組織する牧之原市菊川市学校組合の事務の安定化を図ることにより、入所児童の福祉の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。

＜事業の概要＞
放課後児童健全育成事業及び牧之原保育園等の運営に対して、分担金を負担する。

＜令和３年度実施内容＞
〇牧之原市菊川市学校組合運営支援業務
牧之原市菊川市学校組合の運営に対して分担金を負担する。
・牧之原市菊川市学校組合民生費分担金：14,010千円（R2：11,746千円）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14,010	11,746
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	14,010	11,746

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0027	放課後児童クラブ運営事業費　（簡略番号：002466）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 01 教育・保育サービスの充実に取り組みます

＜事業の目的＞
保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成及び子育て支援を推進する。

＜事業の概要＞
市内小学校区ごとに9カ所の放課後児童クラブを開設し、児童を受入れるとともに、指導職員の資質の向上のため専門研修への参加を行う。

＜令和3年度実施内容＞
○児童クラブ管理業務
放課後児童クラブの施設管理に係る経費
・管理に係る業務委託（警備業務、除草作業等）：901千円（R2：880千円）
・土地借上料、AED借上料：189千円（R2：189千円）
・照明器具更新等工事請負費及び緊急修繕費：1,282千円（R2：1,350千円）
・管理に係る手数料（浄化槽法定検査手数料等）：410千円（R2：415千円）
・公有建物共済分担金：77千円（R2：78千円）
○児童クラブ運営業務
放課後児童クラブの運営に係る経費
・備品及び消耗品の購入費：1,287千円（R2：1,028千円）
・通信及び光熱水費：2,165千円（R2：2,313千円）
・クラブ利用料口座振替手数料：66千円（R2：66千円）
・児童クラブ共済保険掛金：1,208千円（R2：1,148千円）
○児童クラブ職員管理業務
主任指導員、クラブ長、支援員等の雇用及び研修に要する費用。
（主任1人、クラブ長9人、支援員18人工、補助員11人工）
・会計年度任用職員の雇用（報酬、職員手当、旅費）：59,257千円（R2：57,746千円）
・放課後児童支援員認定資格研修費（旅費）　等：73千円（R2：73千円）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		66,915	65,286	1,629
財源内訳	国庫支出金	11,740	11,583	157
	県支出金	11,740	11,583	157
	地方債			
	その他	30,544	40,536	△9,992
	一般財源	12,891	1,584	11,307

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	53,708	53,708	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	285	84
03 職員手当等	4,481	2,970	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,141	1,141	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,904	2,918	25 寄附金		
11 役務費	2,222	2,244	26 公課費		
12 委託料	901	880	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	189	189	予備費		
14 工事請負費	1,084	1,152			
15 原材料費			合　計	66,915	65,286

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020204005	子ども・子育て支援事業交付金	11,740	11,583
都道府県支出金	17020206006	放課後児童健全育成事業費等補助金	11,740	11,583
寄附金	19010201001	「子どもがいきいき育つまち」寄附金		10,000
諸収入	22050202013	放課後児童クラブ負担金	29,800	29,800
諸収入	22050202014	放課後児童クラブ共済金	1	1
諸収入	22050202047	放課後児童クラブ帽子代	90	82
諸収入	22050202815	賃貸物件光熱水費使用者負担金	653	653

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0028	幼児施設連携強化費　（簡略番号：010908）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 02 幼児教育・保育の質の向上を目指します

＜事業の目的＞
乳幼児の保育・教育の振興と充実を図るため、市内の保育所等16園で構成される幼児施設連絡会の活動を支援する。

＜事業の概要＞
幼児施設連絡会が実施する、乳幼児の保育・教育の振興と充実を目的とした事業活動に対して補助金を交付する。

＜令和３年度実施内容＞
〇幼児施設連絡会活動支援事業
幼児施設連絡会が実施する事業活動に対して補助金を交付する。
・幼保研修会活動費補助金：160千円（R2：150千円）加入園16園（R2：15園）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		160	150	10
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	160	150	10

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	160	150
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	160	150

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0029	幼児言語教育指導費　（簡略番号：010912）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		2,543	2,536	7
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,543	2,536	7

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 02 幼児教育・保育の質の向上を目指します

＜事業の目的＞
幼児期において、発音が気になる、話す時につまる等、会話に対する指導が必要な児童に対して、専門知識を有する職員が個々に応じた言語指導を行うことで、言語発達を促し、児童の健全な発達を支援する。

＜事業の概要＞
堀之内小学校及び小笠北小学校内に「幼児ことばの教室」を開設し、児童の指導を行うとともに、指導職員の資質向上のため専門研修へ参加を行う。

＜令和３年度実施内容＞
〇幼児ことばの教室事業
幼児ことばの教室の運営に係る経費
・会計年度任用職員の雇用（報酬、職員手当等、旅費）：2,444千円（R2：2,509千円）2名（R2：同数）
・指導員の研修旅費：27千円（R2：27千円）
・（新）指導用品等の購入：72千円

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	2,268	2,268	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	54	
03 職員手当等	125	166	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	78	102	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	18		25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,543	2,536

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0030	地域子ども・子育て支援事業費　（簡略番号：010965）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 03 安心できる子育て環境を整備します

＜事業の目的＞
子ども・子育て支援事業の推進や児童の健康増進と安心・安全を確保する。

＜事業の概要＞
子ども・子育て会議の開催、公立認定こども園運営形態懇話会の開催、旧内田保育園消防設備点検、小規模遊園整備事業費補助金。

＜令和３年度実施内容＞
○子ども・子育て会議
子ども・子育て会議の開催に係る経費（報酬、報償金）
・委員11名（年２回開催予定）84千円（R2：84千円）
○(新)公立認定こども園運営形態懇話会
公立認定こども園運営形態懇話会の開催に係る経費（報償金）
・委員10名（年４回開催予定）156千円
○旧内田保育園の設備点検
旧内田保育園の消防設備点検委託料
・機器点検、総合点検（計２回）80千円（R2：80千円）
○複写機借上料
・複写機の借上料・使用料（１台）406千円（R2：450千円）
○小規模遊園整備事業費補助金
児童遊園に係る遊具の設置や撤去に係る経費に対し、補助金を交付する。（補助率：市1/2、自治会1/2）
・小規模遊園整備事業費補助金　300千円（R2:300千円）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		1,026	464	562
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		1	△1
	一般財源	1,026	463	563

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	60	60	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	180	24	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	80	80	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	406		予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,026	464

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	15010202001	児童遊園用地使用料		1

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0031	子育てアプリ事業費　（簡略番号：002521）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 04 子育て世代を応援します

＜事業の目的＞
平成28年度に構築したスマートフォン向け子育てアプリを活用し、妊娠初期から就学前の子育て世帯を対象に子育て情報を提供し、子育て世代をサポートする。

＜事業の概要＞
スマートフォン向け子育てアプリケーションシステムの保守管理を行う。

＜令和３年度実施内容＞
○子育てアプリ運用更新業務委託
子育て支援アプリ「きくすく」の運営に係るシステム・サーバ環境利用料、ドメイン維持費、アプリの機能・デザイン保守料
・期間：R3.4月～R3.6月（3ヶ月）355千円（R2：1,419千円）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		355	1,425	△1,070
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	355	1,425	△1,070

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費		6	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	355	1,419	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	355	1,425

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0002	子ども・子育て支援制度事業費（民生費）　（簡略番号：002658）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		1,292,082	1,183,991	108,091
財源内訳	国庫支出金	623,071	525,123	97,948
	県支出金	267,160	262,561	4,599
	地方債			
	その他	50,094	46,725	3,369
	一般財源	351,757	349,582	2,175

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 02 幼児教育・保育の質の向上を目指します

＜事業の目的＞
子ども･子育て支援制度において、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育所、認定こども園(保育)を利用する際に施設型給付を給付することで、子ども･子育て支援の充実を図る。

＜事業の概要＞
保育園や認定こども園（保育認定）等に対して、保育所運営費、保育認定認定施設型給付費、地域型保育給付費及び子育てのための施設等利用給付費を支弁する。

＜令和３年度実施内容＞
〇保育園運営支援業務
保育園に対し、内閣総理大臣が定める公定価格に入所児童数を乗じた額を委託費として支弁する。
・保育所運営費委託料：5,286人、447,453千円（R2：5,328人、451,936千円）
・保育所運営費委託料（市外公立分）：288人、15,769千円（R2：276人、15,774千円）
〇認定こども園及び小規模保育事業運営支援業務
認定こども園及び小規模保育事業者に対して、内閣総理大臣が定める公定価格に入所児童数を乗じた額から市で定めた保育料を差し引いた額を法定代埋受領として認定こども園等に支弁する。
・保育認定施設型給付費：8,574人、696,108千円（R2：8,136人、634,242千円）
・地域型保育給付費：532人、101,374千円（R2：336人、54,495千円）
〇子育てのための施設等利用支援業務
市の確認を受けた預かり保育事業、認可外保育施設、新制度未移行幼稚園を利用する際の子育てのための利用給付費を保護者に給付する。
・子育てのための施設等利用給付費（預かり保育事業分）：984人、4,428千円（R2：1,020人、4,590千円）
・子育てのための施設等利用給付費（認可外保育施設分）：720人、26,640千円（R2：612人、22,644千円）
・子育てのための施設等利用給付費（未移行幼稚園分）：12人、309千円（R2：12人、309千円）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	828,860	716,281
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	463,222	467,710	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,292,082	1,183,991

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16010111001	子どものための教育・保育給付費負担金（施設型給付）	551,268	486,624
国庫支出金	16010111002	子どものための教育・保育給付費負担金（地域型給付）	56,115	24,727
国庫支出金	16010111003	子育てのための施設等利用給付交付金	15,688	13,771
国庫支出金	16010111006	子育てのための施設等利用給付交付金(過年度分)		1
都道府県支出金	17010111001	子どものための教育・保育給付費負担金（施設型給付）	238,007	243,312
都道府県支出金	17010111002	子どものための教育・保育給付費負担金（地域型給付）	21,309	12,363
都道府県支出金	17010111003	子育てのための施設等利用給付交付金	7,844	6,885
都道府県支出金	17010111006	子育てのための施設等利用給付交付金(過年度分)		1
負担金	14020101001	保育認定使用料	50,094	46,725

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育振興費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0001	幼保施設整備補助費（教育）　（簡略番号：005520）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		22,377	6,822	15,555
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	11,268	3,322	7,946
	地方債	10,100	2,900	7,200
	その他			
	一般財源	1,009	600	409

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 03 安心できる子育て環境を整備します

＜事業の目的＞
子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を図ることにより、入所児童の教育環境の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。

＜事業の概要＞
園舎整備借入金及び園舎の新築・増改築等に対する助成を行う。

＜令和３年度実施内容＞
○園舎建築借入償還補助事業
園舎建設時の借入金に対し、補助金を交付する。（市単独事業）
・園舎建設借入償還補助金：対象園：３園、405千円（R2：２園、344千円）
○認定こども園施設整備補助事業
園舎建設にかかる費用に対し、補助金を交付する。（補助率：国1/2、市負担1/4、市単独1/4×0.9）
・認定こども園施設整備補助金（教育分）：対象園：１園（令和２年度～３年度）R3：80%、21,972千円（R2：20%、6,478千円）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	22,377	6,822
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	22,377	6,822

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020703001	保育所等整備事業費補助金	11,268	3,322
地方債	23010601002	合併特例債【こども政策課】	10,100	2,900

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育振興費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業	0002	子ども・子育て支援制度事業費（教育費）　（簡略番号：005513）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		234,601	240,968	△6,367
財源内訳	国庫支出金	86,060	88,400	△2,340
	県支出金	74,268	76,282	△2,014
	地方債			
	その他			
	一般財源	74,273	76,286	△2,013

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 02 幼児教育・保育の質の向上を目指します

＜事業の目的＞
子ども･子育て支援制度において、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが幼稚園、認定こども園（教育）を利用する際に施設型給付等を給付することで、子ども･子育て支援の充実を図る。

＜事業の概要＞
幼稚園や認定こども園（教育認定）に対して、教育標準時間認定施設型給付費及び幼稚園型一時預かり事業委託料を支弁する。

＜令和３年度実施内容＞
〇幼稚園及び認定こども園運営支援業務
幼稚園や認定こども園に対して、内閣総理大臣が定める公定価格に入所児童数を乗じた額を法定代理受領として認定こども園等に支弁する。
・教育標準時間認定施設型給付費：利用児童数3,646人、233,507千円（R2：3,879人、239,967千円）
〇未移行幼稚園利用者支援業務
子ども・子育て支援法に基づき未移行幼稚園に通う低所得世帯等に対し、給付費の副食費用を給付する。
・（新）実費徴集に係る補足給付費：利用児童数12人、54千円
〇幼稚園型一時預かり事業業務
在園児の通常時及び長期休み中の幼稚園型一時預かり事業の実施園に対して委託費を支弁する。
・幼稚園型一時預かり事業委託料：利用児童数2,600人、1,040千円（R2：利用児童数2,500人、1,000千円）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	233,561	239,968
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,040	1,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	234,601	240,968

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16010301001	子どものための教育・保育給付費負担金	85,696	88,067
国庫支出金	16020506001	子ども・子育て支援事業交付金	364	333
都道府県支出金	17010301001	子どものための教育・保育給付費負担金	73,904	75,949
都道府県支出金	17020702001	幼稚園型一時預かり事業費補助金	346	333
都道府県支出金	17020702002	実費徴収に係る補足給付事業補助金	18	

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育振興費	所属	0101060100-0000	こども政策課

事業		
	0003	教育研究推進費（こども政策課）　（簡略番号：005524）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		115	115	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	115	115	

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 02 幼児教育・保育の質の向上を目指します

＜事業の目的＞
公立園において、子どもの理解を深め、活動の場面に応じた適切な指導力と総合的に指導する実践力を養い、職員の資質向上を図る。また、幼児期において優れた芸術表現に触れることで、幼児期の表現力、創造力、コミュニケーション能力等の向上を図る。

＜事業の概要＞
職員の資質向上を図るため、外部講師を招き指導要領に基づく研修会を開催する。
公立園の４・５歳児を対象に演劇鑑賞会を開催する。

＜令和３年度実施内容＞
○公立園職員研修会及び合同観劇会開催事業
公立園職員研修会及び合同観劇会開催に係る経費
・職員研修会講師謝礼：35千円（R2：35千円）
・合同観劇会公演謝礼：80千円（R2：80千円）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	115	115	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	115	115

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	所属	0101060101-0000	こども政策課（おおぞら）

事業		
	0005	幼稚園管理費【こども政策課（おおぞら）】　（簡略番号：006488）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 03 安心できる子育て環境を整備します

＜事業の目的＞
幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。

＜事業の概要＞
小笠北幼稚園の施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する。

＜令和３年度実施内容＞
〇小笠北幼稚園管理業務
小笠北幼稚園の施設管理に係る経費
・光熱水費（電気、水道）：1,100千円（R2：900千円）
・管理に係る業務委託（警備業務、浄化槽保守点検業務等）：653千円（R2：685千円）
・管理に係る手数料（浄化槽法定検査手数料等）：37千円（R2：37千円）
・管理に係る使用料及び賃借料（AED借上料等）：73千円（R2：73千円）
・修繕料　等：697千円（R2：390千円）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		2,560	2,085	475
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,560	2,085	475

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,738	1,230	25 寄附金		
11 役務費	96	97	26 公課費		
12 委託料	653	685	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	73	73	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,560	2,085

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	所属	0101060101-0000	こども政策課（おおぞら）

事業		
	0007	幼稚園総務費【こども政策課（おおぞら）】　（簡略番号：006515）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 03 安心できる子育て環境を整備します

＜事業の目的＞
幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。

＜事業の概要＞
小笠北幼稚園の運営を円滑に行うための経費を支出する。

＜令和３年度実施内容＞
〇小笠北幼稚園職員管理業務
会計年度任用職員の雇用に係る費用
（幼稚園教諭８名）
・会計年度任用職員の雇用（報酬、職員手当、通勤手当）：10,539千円（R2：9,655千円）
〇小笠北幼稚園運営業務
小笠北幼稚園の運営に係る経費
・園医等への報酬：491千円（R2：492千円）
・運営に係る使用料及び賃借料(複写機借上料等)：232千円（R2：206千円）
・運営に係る手数料等　等：56千円（R2：117千円）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		11,318	10,470	848
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,115	1,074	41
	一般財源	10,203	9,396	807

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	9,539	8,951	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,196	946	18 負担金、補助及び交付金	24	24
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	295	250	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	32	32	26 公課費		
12 委託料		61	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	232	206	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	11,318	10,470

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	15010604003	学校用地使用料【こども政策課（北幼）】	15	
諸収入	22050208054	預かり保育利用料		1,074
諸収入	22050208080	預かり保育利用料【こども政策課（北幼）】	1,100	

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	10	教育費	項	07	こども園費	目	01	こども園費	所属	0101060101-0000	こども政策課（おおぞら）

事業		
	0001	公立認定こども園管理費　（簡略番号：007339）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		7,624	7,109	515
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,624	7,109	515

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 03 安心できる子育て環境を整備します

＜事業の目的＞
幼保連携型認定こども園として、保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育を行う。

＜事業の概要＞
おおぞら認定こども園の施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する。

＜令和３年度実施内容＞
〇おおぞら認定こども園管理業務
おおぞら認定こども園の施設管理に係る経費
・光熱水費（電気、ガス、水道）：3,500千円（R2：3,500千円）
・管理に係る業務委託（警備業務、浄化槽保守点検業務等）：1,838千円（R2：2,651千円）
・（新）工事請負費(屋外トイレ解体工事)
・管理に係る手数料（浄化槽法定検査手数料等）：202千円（R2：292千円）
・管理に係る使用料及び賃借料（AED借上料等）：105千円（R2：105千円）
・修繕料　等：324千円（R2：561千円）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,700	3,912	25 寄附金		
11 役務費	289	404	26 公課費		
12 委託料	1,838	2,651	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	105	105	予備費		
14 工事請負費	1,655				
15 原材料費	37	37	合　計	7,624	7,109

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	10	教育費	項	07	こども園費	目	01	こども園費	所属	0101060101-0000	こども政策課（おおぞら）

事業		
	0002	公立認定こども園総務費　（簡略番号：007369）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		77,635	85,495	△7,860
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	22,149	21,043	1,106
	一般財源	55,486	64,452	△8,966

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 03 安心できる子育て環境を整備します

＜事業の目的＞
幼保連携型認定こども園として、保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育を行う。

＜事業の概要＞
おおぞら認定こども園の運営を円滑に行うための経費を支出する。

＜令和３年度実施内容＞
〇おおぞら認定こども園職員管理業務
会計年度任用職員の雇用及び職員研修に係る旅費
（保育教諭28名、栄養士２名、調理師２名、看護師１名）
・会計年度任用職員の雇用（報酬、職員手当、通勤手当）：65,252千円（R2：72,067千円）
・職員研修に係る旅費：33千円（R2：94千円）
〇おおぞら認定こども園運営業務
おおぞら認定こども園の運営に係る経費
・自園給食の賄材料費：8,215千円（R2：9,044千円）
・消耗品及び備品の購入費：1,998千円（R2：1,907千円）
・通信運搬費：296千円（R2：296千円）
・運営に係る手数料(口座振替手数料等)：450千円（R2：475千円）
・運営に係る使用料及び賃借料(複写機借上料等)：371千円（R2：427千円）
・事業負担金及び協議会等負担金(職員研修負担金、保育所連合会負担金等)：258千円（R2：261千円）
・講師謝礼　等：762千円（R2：924千円）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	52,507	55,934	16 公有財産購入費		
02 給料	2,476	4,983	17 備品購入費	308	130
03 職員手当等	9,569	10,425	18 負担金、補助及び交付金	258	261
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	46	46	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,276	1,365	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10,066	11,020	25 寄附金		
11 役務費	758	783	26 公課費		
12 委託料		121	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	371	427	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	77,635	85,495

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	15010604001	学校用地使用料【こども政策課（おおぞら）】	6	15
負担金	14020101001	保育認定使用料	17,940	16,380
負担金	14020101002	他市町保育認定給付費負担金	1	1
諸収入	22050102005	園児給食費等負担金	1,896	1,682
諸収入	22050208054	預かり保育利用料	119	335
諸収入	22050208076	保育教諭給食費負担金	2,164	2,599
諸収入	22050208078	延長保育利用料	22	30
諸収入	22050208079	病後児保育利用料	1	1

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	所属	0101060102-0000	こども政策課（北幼）

事業		
	0001	北幼稚園管理振興費　（簡略番号：006434）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		1,723	1,742	△19
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,723	1,742	△19

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 03 安心できる子育て環境を整備します

＜事業の目的＞
幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。

＜事業の概要＞
小笠北幼稚園の管理運営を円滑に行うための、消耗品費・園用備品購入費等を支出する。

＜令和３年度実施内容＞
〇小笠北幼稚園管理運営業務
小笠北幼稚園の管理運営に係る経費
・消耗品及び備品の購入費：747千円（R2：555千円）
・運営に係る手数料(校庭植木等管理手数料等)：366千円（R2：372千円）
・通信運搬費：194千円（R2：194千円）
・事業負担金及び協議会等負担金(職員研修負担金、菊川市幼児施設連絡会負担金等)：60千円（R2：59千円）
・講師謝礼　等：356千円（R2：562千円）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	303	86
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60	59
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	25	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	10	15	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	653	884	25 寄附金		
11 役務費	566	572	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	71	71	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	35	35	合　計	1,723	1,742

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0001	児童館運営費　（簡略番号：002433）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 04 子育て世代を応援します

＜事業の目的＞
児童福祉法に規定する児童福祉施設として地域において児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として設置される児童館の適正な運営を図る。

＜事業の概要＞
市内２箇所に児童館を設置し、適正な運営を図るため児童館運営業務を委託する。また、児童館運営委員会を開催し、各種事業の企画実施について調査、研究及び審議等を行う。

＜令和３年度実施内容＞
○児童館運営業務
児童館の適正な運営を図るため児童館運営委員会の開催及び児童館運営業務委託を実施する。
・児童館運営委員会委員報償費　５人　15千円（R2：５人　15千円）
・菊川・小笠児童館の運営業務委託料　16,378千円（R2：16,469千円）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		16,393	16,484	△91
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	16,393	16,484	△91

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	15	15	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	16,378	16,469	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	16,393	16,484

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0002	子育て支援センター運営費　（簡略番号：002440）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 04 子育て世代を応援します

＜事業の目的＞
地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進することを目的として設置される子育て支援センターの適正な運営を図る。

＜事業の概要＞
市内２箇所に子育て支援センターを設置し、適正な運営を図るため、子育て支援センター運営業務を委託する。

＜令和３年度実施内容＞
○子育て支援センター運営業務
子育て支援センターの適正な運営を図るため子育て支援センターの運営業務委託を実施する。
・きくがわ･おがさ子育て支援センターの運営業務委託料　12,941千円(R2：12,745千円)

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		12,941	12,745	196
財源内訳	国庫支出金	3,740	3,680	60
	県支出金	3,740	3,680	60
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,461	5,385	76

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	12,941	12,745	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	12,941	12,745

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020204003	子育て支援事業費補助金	3,740	3,680
都道府県支出金	17020206012	子育て支援事業費補助金	3,740	3,680

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0003	小笠児童館管理費　（簡略番号：002444）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 04 子育て世代を応援します

＜事業の目的＞
遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を提供できる場として設置している小笠児童館の適正な維持・管理を実施することにより、利用者に安全で快適な施設環境を提供する。

＜事業の概要＞
小笠児童館の光熱水費等の支払いや床清掃業務委託等、児童館施設の維持・管理に係る業務を実施する。

＜令和３年度実施内容＞
〇小笠児童館管理業務
小笠児童館の適正な維持・管理業務を実施する。
・光熱水費の支払い　600千円
・火災保険料（建物共済分担金）の支払い　５千円
・床清掃等業務委託、警備保障委託、消防設備点検委託　371千円

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		976	1,089	△113
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	976	1,089	△113

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		118
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	600	600	25 寄附金		
11 役務費	5	4	26 公課費		
12 委託料	371	367	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	976	1,089

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0006	母子福祉費　（簡略番号：002496）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		126,460	127,369	△909
財源内訳	国庫支出金	38,740	39,115	△375
	県支出金	4,739	4,850	△111
	地方債			
	その他			
	一般財源	82,981	83,404	△423

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 04 子育て世代を応援します

＜事業の目的＞
児童のいるひとり親家庭を対象に手当の支給や医療費の助成をすることにより、ひとり親家庭の生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成を図る。

＜事業の概要＞
児童のいるひとり親家庭を対象に児童扶養手当（２か月分ずつ年６回：奇数月払い）の支給やひとり親家庭等医療費助成の適正支給、就職に役立つ技能や資格取得の受講等に対する補助を行う。

＜令和３年度実施内容＞
〇ひとり親家庭等医療費助成業務
所得税非課税世帯で20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母及び児童並びに父子家庭の父及び児童等を対象に保険診療自己負担額を助成する。
・ひとり親家庭等医療費助成事務取扱手数料　460千円
・ひとり親家庭等医療費の扶助 受給者証交付者数155人 9,019千円(R2:161人 9,263千円)
〇児童扶養手当支給業務
ひとり親家庭の父、母、養育者を対象に手当を支給。受給者の所得と扶養している児童数に応じて月額43,160円～10,180円を支給し、児童２人の場合は10,190円、３人目以降１人につき6,110円を加算。
・児童扶養手当システム保守料　等　1,436千円
・耐用年数経過に伴う児童扶養手当用パソコン１台の更新　438千円
・児童扶養手当の支給 対象児童延べ人数4,236人 114,209千円(R2:4,440人 116,570千円)
〇母子家庭等自立支援給付金業務
母子家庭の母又は父子家庭の父で、児童扶養手当支給水準の所得者が就職に役立つ技能や資格の取得のために各種講座を受講した場合や、各種養成機関で修業した場合に給付金を支給する。
・自立支援教育訓練給付金：パソコン資格やホームヘルパー等の教育訓練を受講し、修了した場合に給付金を支給　１名　50千円（R2：１名　47千円）
・高等職業訓練促進給付金：看護師や保育士等の資格取得のために１年以上養成機関で修業する場合に給付金を支給　１名　846千円（R2：１名　300千円）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	438	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	124,126	126,182
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	460	439	26 公課費		
12 委託料	1,436	748	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	126,460	127,369

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16010104001	児童扶養手当負担金	38,069	38,856
国庫支出金	16010105001	母子家庭自立支援給付費負担金	671	259
都道府県支出金	17020206011	ひとり親家庭等医療費補助金	4,739	4,850

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0012	児童福祉総務費（子育て応援課）　（簡略番号：002540）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 04 子育て世代を応援します

＜事業の目的＞
各種子育て支援事業を円滑に実施するため、児童福祉総務事業に取り組む。

＜事業の概要＞
児童福祉関連研修会への参加旅費の支払いや各種子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検・借上げ業務など児童福祉総務事業を実施する。

＜令和３年度実施内容＞
○児童福祉総務事業
住民情報システムの管理に係る経費
・住民情報システム保守点検業務委託　29千円
・住民情報システム機器等借上料及び使用料　40千円
○その他事務費
・児童福祉関連研修会等に係る旅費　13千円
・児童福祉関連業務に係る用紙等の消耗品費　27千円

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		109	127	△18
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	109	127	△18

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	13	28	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	27	30	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	29	29	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	40	40	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	109	127

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0016	子育て支援事業費　（簡略番号：010328）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 04 子育て世代を応援します

＜事業の目的＞
仕事と育児を両立できる環境の整備や市内で子育て支援に関わる活動に取り組む団体への支援、小児慢性特定疾患児童への支援等を実施することにより、地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組む。

＜事業の概要＞
育児の相互援助活動を支援するためファミリーサポートセンター制度を実施する。また、市内で活動している母親クラブに対する補助金の交付や、小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付等を実施する。

＜令和３年度実施内容＞
○ファミリーサポートセンター事業
育児の援助を受けたい方と育児の援助をしたい方を会員として、会員間による育児の相互援助活動を支援する。仕事と育児を両立できる環境を整備し、地域の子育てを支援する制度。掛川市と菊川市の２市で事業を実施する。
・ファミリーサポートセンター事業負担金：事業実施主体である掛川市に支払う負担金282千円（R2：275千円）
○母親クラブ育成事業
児童健全育成及び児童福祉の向上に寄与する活動を行う市内の母親クラブに対して、予算の範囲内において補助金を交付する。
・母親クラブ育成事業補助金　１団体　100千円（R2：１団体　100千円）
○小児慢性特定疾患日常生活給付事業
小児慢性特定疾病児童で日常生活を送るために必要な電気式たん吸引器や特殊マットなどの用具の購入費用の一部を助成する。世帯の所得の階層区分により自己負担額あり。
・小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金　１人　60千円（R2：１人　59千円）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		442	5,134	△4,692
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	29	29	
	地方債			
	その他			
	一般財源	413	5,105	△4,692

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	442	5,134
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	442	5,134

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020206005	小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金	29	29

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0001	児童手当給付費　（簡略番号：002638）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 04 子育て世代を応援します

＜事業の目的＞
中学校卒業までの児童を扶養している方を対象に手当を支給することにより、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図る。

＜事業の概要＞
中学校卒業までの児童を扶養している方を対象に手当の給付（４か月分ずつ年３回：６月・10月・２月）を行う。

＜令和３年度実施内容＞
〇児童手当給付業務
中学校卒業までの児童を扶養している方を対象に児童の年齢等に応じて１人月額10,000円～15,000円を支給する。児童を扶養している方の所得が一定の所得額を超える場合は、特例給付として対象児童１人につき一律5,000円を支給する。
・児童手当の支給　対象児童延べ人数77,400人 856,200千円（R2：78,601人 874,740円）
〇その他児童手当給付に係る経費
・会計年度任用職員（事務補佐）の雇用に係る経費　２人（R2：2.5人）
・児童手当に関する用紙等の消耗品費　45千円
・窓付封筒等の印刷に係る印刷製本費　139千円
・児童手当に関する現況届案内通知や返信用封筒の郵送料に係る通信運搬費　609千円
・児童手当システム保守業務委託料　469千円

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		859,452	878,249	△18,797
財源内訳	国庫支出金	597,400	611,666	△14,266
	県支出金	129,400	131,527	△2,127
	地方債			
	その他			
	一般財源	132,652	135,056	△2,404

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,791	2,250	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	199	147	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	856,200	874,740
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費		28	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	184	142	25 寄附金		
11 役務費	609	223	26 公課費		
12 委託料	469	719	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	859,452	878,249

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16010107001	児童手当国庫負担金	597,400	611,666
都道府県支出金	17010107001	児童手当県負担金	129,400	131,527

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	家庭児童相談室費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0001	家庭児童相談室総務費　（簡略番号：002668）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		2,854	2,784	70
財源内訳	国庫支出金	88	176	△88
	県支出金	88	176	△88
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,678	2,432	246

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 03 安心できる子育て環境を整備します

＜事業の目的＞
子どもに関する様々な問題につき、家庭その他からの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どものニーズ、子どもの置かれた環境等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行うことを目的に家庭児童相談室を設置・運営する。

＜事業の概要＞
家庭における子育てに関する悩みや不安を聴取し、解決に向けて相談事業を実施する。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と情報交換及び支援の検討を行う。

＜令和３年度実施内容＞
〇家庭児童相談室業務
家庭児童相談室の設置・運営に係る経費
・会計年度任用職員（家庭相談員）の雇用に係る経費　１人（R2：１人）
・要保護児童対策地域協議会研修会開催に係る講師謝礼　30千円
・要保護児童対策地域協議会（代表者会議）に係る委員報償費　４人分　12千円
・家庭児童相談に係る相談記録用個別フォルダー等の消耗品費　10千円
・家庭児童相談室用緊急携帯電話通信料に係る通信運搬費　１台分　27千円
・静岡県家庭児童相談室連絡協議会負担金：県内各市の家庭児童相談室が会員となっている静岡県家庭児童相談室連絡協議会の負担金。相談室機能の強化及び会員の資質向上を図ることを目的に研修会の開催等を行っている。　10千円

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,187	2,124	17 備品購入費		
03 職員手当等	578	571	18 負担金、補助及び交付金	10	10
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	42	42	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	27	27	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,854	2,784

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020204003	子育て支援事業費補助金	88	176
都道府県支出金	17020206012	子育て支援事業費補助金	88	176

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防接種費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0001	予防接種費（子育て応援課）　（簡略番号：002816）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		116,870	121,668	△4,798
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		49,590	△49,590
	一般財源	116,870	72,078	44,792

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 02 親と子が健やかに成長できるまちづくり
施　　策 01 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します

＜事業の目的＞
予防接種法（昭和23年法律第68号）の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病（水痘・日本脳炎・肺炎球菌など）の発生及びまん延を予防するため、公衆衛生の見地から予防接種を実施する。

＜事業の概要＞
小笠医師会と予防接種業務委託契約を結び、乳児から20歳未満までの予防接種を行う。
また、県外等への里帰り先で予防接種をした場合や病気治療により定期予防接種の効果が消失した方の再接種に係る費用への助成（償還払い）を行う。

＜令和３年度実施内容＞
〇予防接種事業
予防接種法の規定に基づき小笠医師会と委託契約を行い事業を実施する。
・予防接種予診票用カラー用紙等の消耗品費　145千円
・予防接種手帳等の印刷製本費　261千円
・予防接種予診票等の送付に係る通信運搬費　166千円
・11種類の予防接種委託を実施

四種混合	1,505人	17,929千円	（R2:1,600人　18,955千円）
二種混合	380人	3,344千円	（R2:466人　4,101千円）
麻しん風しん	760人	9,196千円	（R2：830人　10,043千円）
日本脳炎	2,241人	19,720千円	（R2:2,783人　24,491千円）
ＢＣＧ	375人	3,217千円	（R2：400人　3,432千円）
ヒブ	1,505人	13,857千円	（R2：1,600人　14,626千円）
小児用肺炎球菌	1,505人	18,923千円	（R2：1,600人　20,011千円）
子宮頚がん	54人	920千円	（R2：15人　255千円）
水痘	760人	7,298千円	（R2：827人　7,887千円）
Ｂ型肝炎	1,130人	8,229千円	（R2：1,200人　8,659千円）
ロタウイルス	754人	11,433千円	（R2：540人　6,448千円）
中止予診料	20人	21千円	（R2：20人　21千円）

予防接種協力費：小笠医師会に支払う協力費。前年度10月1日現在の日本人人口を基に積算。 44,733人　1,342千円（R2:44,936人　1,348千円）
・県外等里帰り先での接種への償還払い　68人　740千円（R2:68人　729千円）
・（新）病気治療に伴う再接種への償還払い：病気治療により定期予防接種の効果が消失した方の再接種に係る費用への助成　13人　129千円

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	869	729
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	406	505	25 寄附金		
11 役務費	166	157	26 公課費		
12 委託料	115,429	120,277	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	116,870	121,668

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	19010201001	「子どもがいきいき育つまち」寄附金		49,590

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0001	母子保健事業費　（簡略番号：002861）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		66,430	66,037	393
財源内訳	国庫支出金	2,996	3,111	△115
	県支出金	1,151	1,111	40
	地方債			
	その他	41	101	△60
	一般財源	62,242	61,714	528

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 02 親と子が健やかに成長できるまちづくり
施　　策 01 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します

＜事業の目的＞
母子保健法（昭和40年度法律第141号）の規定に基づき、母性並びに乳幼児の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的に、妊産婦や乳幼児を対象とした母子保健事業を実施する。

＜事業の概要＞
乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導及び節目年齢での健康診査の実施、妊婦・パートナーを対象とした教室の開催、妊婦・産婦健康診査の受診勧奨を行う。
また、出産後の体調や育児に不安がある方を対象とした産後ケア事業や妊娠・出産時にホームヘルパー等を利用した場合の利用料の一部助成、県外等への里帰り出産時に妊産婦健診を受診した場合の健診費用の助成（償還払い）などの事業を実施する。

＜令和３年度実施内容＞
〇健診・教室等の母子保健業務
妊産婦や乳幼児を対象とした健診や教室等の事業を実施する。
・会計年度任用職員（パートタイム）の雇用に係る経費：事務員２人・歯科衛生士266回・保健師305回・栄養士60回・保育士１人＋40回・子育て世代包括支援センター保健師１人（R2：事務員１人・歯科衛生士270回・保健師297回・栄養士64回・保育士１人＋40回・子育て世代包括支援センター保健師１人）
・子育て世代包括支援センター保健師(フルタイム)の雇用に係る経費　１人（R2：１人）
・思春期保健教育講座講師謝礼　12回　36千円
・母子保健事業に関する会議･研修に係る旅費及びパートタイム職員通勤手当　225千円
・学童フッ素塗布事業等に係る消耗品費　1,071千円
・健康カレンダー等の印刷に係る印刷製本費 等　330千円
・計量器定期検査手数料:2年に1度実施する乳幼児の体重測定用計量器検査手数料 10千円
・親子教室参加者の託児委託料　192千円
・親子教室参加者の傷害保険料　14千円
・健康診査委託料：妊産婦健康診査や乳幼児健診等の実施　妊婦380人・乳幼児380人 46,984千円（R2:妊婦410人・乳幼児400人　48,623千円）
・医師会委託料：乳幼児健診出動費等　42回　1,096千円（R2：42回　1,096千円）
・歯科医師会委託料：乳幼児健診出動費等　66回　2,266千円（R2：66回　2,266千円）
・産後ケア事業委託料：出産後の体調や育児に不安がある方を対象に宿泊や日帰りで、助産師による母親の健康管理、授乳指導、育児相談などを行う。　宿泊２日、日帰り12日 90千円(R2：宿泊２日、日帰り12日　90千円)

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	8,892	7,238	16 公有財産購入費		
02 給料	2,634	2,609	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,376	947	18 負担金、補助及び交付金	100	100
04 共済費			19 扶助費	1,081	1,147
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	36	36	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	225	151	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,401	1,515	25 寄附金		
11 役務費	216	206	26 公課費		
12 委託料	50,436	52,075	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	33	13	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	66,430	66,037

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020204003	子育て支援事業費補助金	1,151	1,111
国庫支出金	16020304001	母子保健衛生費補助金	1,845	2,000
都道府県支出金	17020206012	子育て支援事業費補助金	1,151	1,111
諸収入	22050203003	学生実習雑入	28	88
諸収入	22050203027	親子教室参加料	13	13

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0001	母子保健事業費　（簡略番号：002861）

【事業概要】

・学童フッ素塗布事業に係る会場（中央公民館）使用料　33千円
〇妊産婦を対象とした補助金業務
妊娠・出産時にホームヘルパー等を利用した場合の利用料の一部助成、県外等への里帰り出産時に妊産婦健診を受診した場合の健診費用の助成（償還払い）を実施する。
・妊娠出産時ホームヘルプサービス補助事業
体調不良等により家事を行うことが困難な妊産婦で、日中に家族などから援助を受けられない方が産前・産後にホームヘルパー等を利用した際の利用料の一部を補助する。利用額の１/２までで上限２万円。100千円（R2：100千円）
・健康診査費補助事業
県外等への里帰り出産時に妊産婦健康診査を受診した場合の健診費用の助成（償還払い）を実施する。1,081千円（R2：1,147千円）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費				
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
			合　計		

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0002	こども医療費　（簡略番号：002896）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施　　策 04 子育て世代を応援します

＜事業の目的＞
子どもの疾病を早期に発見し、適切な治療を受けさせ、もって疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに子どもの健全な育成に寄与することを目的に治療に要する医療費の助成を行う。

＜事業の概要＞
18歳年度末までの子どもを対象に保険診療自己負担額からこども医療費助成制度に定める自己負担額（通院１回につき500円、１か月４回を上限に負担。入院は負担なし）を差し引いた額を扶助する。

＜令和３年度実施内容＞
〇こども医療費助成業務
０歳から18歳の誕生日後の最初の３月31日までの子どもの医療費を助成する。
・こども医療に係る宛名ラベル等の消耗品費　８千円
・こども医療費受給者証送付用窓付封筒の印刷に係る印刷製本費　59千円
・こども医療受給者証の更新・送付に係る通信運搬費　342千円
・静岡県国保連合会に支払うこども医療費事務取扱手数料　15,190千円
・こども医療更新用受給者証印刷等業務及びこども医療システム保守業務委託料 562千円
・こども医療費扶助　受給者証交付者数8,291人 218,496千円(R2:8,372人 218,436千円)

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		234,657	234,611	46
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	60,310	64,764	△4,454
	地方債			
	その他	34,792	24,656	10,136
	一般財源	139,555	145,191	△5,636

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	218,496	218,436
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	67	77	25 寄附金		
11 役務費	15,532	15,536	26 公課費		
12 委託料	562	562	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	234,657	234,611

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020301001	こども医療費補助金	60,310	64,764
諸収入	22050202005	こども医療費現物給付高額療養費等返還金	34,792	24,656

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0003	母子保健医療費　（簡略番号：002913）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		8,420	8,420	
財源内訳	国庫支出金	938	938	
	県支出金	733	733	
	地方債			
	その他	224	224	
	一般財源	6,525	6,525	

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 02 親と子が健やかに成長できるまちづくり
施　　策 02 医療費助成で親と子の健康増進を推進します

＜事業の目的＞
母子保健法（昭和40年法律第141号第6条第6項）に規定する未熟児で、医師が入院養育を必要と認めた児の入院治療に要した費用の一部を市が負担することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。
　また、総合的な少子化対策の一環として、不妊治療または不育症治療に係る費用の経済的負担の軽減を図るため、助成金を交付する。

＜事業の概要＞
未熟児養育医療費扶助：市内に住所を有する１歳未満の乳児で、体重が2,000ｇ以下で出生し、生活力が特に薄弱のため、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して入院治療費の一部を市が負担する。（家庭の税額区分に応じて自己負担金あり）
不妊・不育症治療費助成：治療を受けた夫婦に対し治療に要した費用の一部を助成する。（年間10万円を上限とする）

＜令和３年度実施内容＞
○未熟児養育医療費扶助事業
母子保健法に規定する未熟児に対し入院治療費の一部を負担する。
・未熟児養育医療の診査機関に支払う医療費診査事務手数料　２千円
・未熟児養育医療費扶助　５人　2,100千円（R2：５人　2,100千円）
○不妊・不育症治療助成事業
不妊・不育症の治療を受けた夫婦に対し治療に要した費用の一部を助成する。
・不妊・不育症治療費補助　96件　6,318千円（R2：96件　6,318千円）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	8,418	8,418
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	8,420	8,420

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16010201001	未熟児養育医療費負担金	938	938
都道府県支出金	17010201001	未熟児養育医療費負担金	469	469
都道府県支出金	17020302008	一般不妊治療（人工授精）費助成事業費補助金	264	264
負担金	14020201001	未熟児養育医療負担金	224	224

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課

事業		
	0004	発達支援事業費　（簡略番号：002920）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		6,216	5,542	674
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	19	22	△3
	一般財源	6,197	5,520	677

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
政　　策 02 親と子が健やかに成長できるまちづくり
施　　策 03 子どもの成長や発達の支援に取り組みます

＜事業の目的＞
心身の発達や療育上の問題で経過観察が必要と思われる児を対象に、各種発達支援事業を実施することにより、子どもの健やかな成長・発達を図る。

＜事業の概要＞
心身の発達や療育上の問題があると思われる児を対象に、発達相談・療育教室・幼保こども園への訪問事業の実施やみなみめばえで実施している親子通園事業等に係る利用者負担金の助成を行う。
　また、保健師・幼稚園教諭・保育士・保育教諭などの発達支援技術の向上を目的とした研修や、保護者支援のための教室を実施する。

＜令和３年度実施内容＞
○発達支援事業
発達支援業務に係る経費
・療育教室、園訪問、発達相談に係る会計年度任用職員（パートタイム）の雇用　保育士２人+101回、公認心理士１人（R2：保育士２人+101回、公認心理士１人）
・発達支援研修会の開催に係る講師謝礼　３回　90千円（R2：３回　60千円）
・会計年度任用職員（パートタイム）分の通勤手当　110千円
・発達支援事業に係る検査用紙、ファイル等の消耗品費　236千円
・療育教室参加者の託児委託料　164千円
・療育教室参加者の傷害保険料　20千円
・（新）障がい児通所支援（児童発達支援）利用助成金：令和３年度から、みなみめばえで実施している親子通園事業が障害福祉サービスの障がい児通所支援（児童発達支援）事業に移行することで１割の利用者負担が生じる。子育て応援課が実施する一次療育から更に専門的な療育を受けることができる二次療育（親子通園）にスムーズに支援を繋げることができるよう、親子通園に係る利用者負担金を助成する。　延べ364回分　391千円

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	4,597	4,470	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	608	534	18 負担金、補助及び交付金	391	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	90	60	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	110	110	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	236	165	25 寄附金		
11 役務費	184	203	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	6,216	5,542

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22050203026	療育教室事業参加料	19	22

歳入　　（単位：千円）

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
14	2	1	1	児童福祉費負担金	こども政策課	68,712	64,028	4,684	○保育認定使用料　68,034千円 認可保育所及びおおぞら認定こども園（保育認定分）の利用者からの負担金 ＜充当先＞ 3.2.2.2　子ども・子育て支援制度事業費（民生費）　50,094千円 10.7.1.2　公立認定こども園総務費　17,940千円 ○他市町保育認定給付費負担金　1千円 おおぞら認定こども園の広域利用入所者からの負担金 ＜充当先＞10.7.1.2　公立認定こども園総務費　1千円 ○過年度保育認定使用料　677千円 過年度の認可保育所及びおおぞら認定こども園（保育認定分）の利用者からの負担金
14	2	2	1	母子保健費負担金	子育て応援課	224	224	0	○未熟児養育医療負担金　224千円 未熟児養育医療費給付対象者が菊川市未熟児養育医療取扱要綱に規定する徴収基準月額に基づき支払う自己負担金 ＜充当先＞4.1.5.3　母子保健医療費　224千円
15	1	6	4	学校施設使用料	こども政策課	21	15	6	○学校用地使用料【こども政策課（おおぞら）】　6千円 おおぞら認定こども園敷地内の行政財産使用許可を行った電柱に係る使用料 ＜充当先＞10.7.1.2　公立認定こども園総務費　6千円 ○学校用地使用料【こども政策課（北幼）】　15千円 小笠北幼稚園敷地内の行政財産使用許可を行った電柱に係る使用料 ＜充当先＞10.4.1.7　幼稚園総務費【こども政策課（おおぞら）】　15千円
16	1	1	4	児童扶養手当負担金	子育て応援課	38,069	38,856	△ 787	○児童扶養手当負担金　38,069千円 児童扶養手当に対する国庫負担金 ＜充当先＞3.2.1.6　母子福祉費　38,069千円
16	1	1	5	母子家庭自立支援給付費負担金	子育て応援課	671	259	412	○母子家庭自立支援給付費負担金　671千円 母子家庭自立支援給付費（自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金）に対する国庫負担金 ＜充当先＞3.2.1.6　母子福祉費　671千円
16	1	1	7	児童手当国庫負担金	子育て応援課	597,400	611,666	△ 14,266	○児童手当国庫負担金　597,400千円 児童手当給付費に対する国庫負担金 ＜充当先＞3.2.2.1　児童手当給付費　597,400千円

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
16	1	1	11	児童措置費負担金	こども政策課	623,074	525,125	97,949	○子どものための教育・保育給付費負担金（施設型給付）　551,268千円 民間保育所及び認定こども園（保育認定分）の保育運営に対する国庫負担金 ＜充当先＞3.2.2.2　子ども・子育て支援制度事業費（民生費）　551,268千円 ○子どものための教育・保育給付費負担金（地域型給付）　56,115千円 小規模保育事業の保育運営に対する国庫負担金 ＜充当先＞3.2.2.2　子ども・子育て支援制度事業費（民生費）　56,115千円 ○子育てのための施設等利用給付交付金　15,688千円 認可外保育所等の施設利用に対する国庫負担金 ＜充当先＞3.2.2.2　子ども・子育て支援制度事業費（民生費）　15,688千円 ○子どものための教育・保育給付費負担金（施設型給付・過年度分）　1千円 過年度分の子どものための教育・保育給付費負担金（施設型給付） ○子どものための教育・保育給付費負担金（地域型給付・過年度分）　1千円 過年度分の子どものための教育・保育給付費負担金（地域型給付） ○子育てのための施設等利用給付交付金（過年度分）　1千円 過年度分の子育てのための施設等利用給付交付金
16	1	2	1	母子保健費負担金	子育て応援課	938	938	0	○未熟児養育医療費負担金　938千円 未熟児養育医療費に対する国庫負担金 ＜充当先＞4.1.5.3　母子保健医療費　938千円
16	1	3	1	教育振興費負担金	こども政策課	85,696	88,067	△ 2,371	○子どものための教育・保育給付費負担金　85,696千円 認定こども園（教育認定分）の教育保育運営に対する国負担金 ＜充当先＞10.1.4.2　子ども・子育て支援制度事業費（教育費）　85,696千円
16	2	2	4	児童福祉費補助金	こども政策課	152,183	38,585	113,598	○保育所等整備交付金　139,078千円 (福)愛育会　認定こども園西方保育園の園舎増改築工事に係る補助金（保育分） ＜充当先＞3.2.1.22　幼保施設整備補助費（保育）　139,078千円 ○子ども・子育て支援事業交付金　13,105千円 子育て支援事業費（延長保育事業、一時預かり事業、放課後児童健全育成事業）に対する国庫補助金 ＜充当先＞ 3.2.1.23　保育事業費(保育支援)　815千円 3.2.1.24　保育事業費(家庭保育支援)　550千円 3.2.1.27　放課後児童クラブ運営事業費　11,740千円

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
16	2	2	4	児童福祉費補助金	子育て応援課	4,979	4,967	12	○子育て支援事業費補助金　4,979千円 子育て支援事業費に対する国庫補助金 ＜充当先＞ 3.2.1.2　子育て支援センター運営費　3,740千円 3.2.3.1　家庭児童相談室総務費　88千円 4.1.5.1　母子保健事業費　1,151千円
16	2	3	4	母子保健衛生費補助金	子育て応援課	1,845	2,000	△ 155	○母子保健衛生費補助金　1,845千円 産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査（産婦健康診査）実施に対する国庫補助金 ＜充当先＞4.1.5.1　母子保健事業費　1,845千円
16	2	5	6	教育振興費補助金	こども政策課	364	333	31	○子ども・子育て支援事業交付金　364千円 子育て支援事業費（幼稚園型一時預かり事業）及び実費徴収に係る補足給付事業に対する国庫補助金 ＜充当先＞ 10.1.4.2　子ども・子育て支援制度事業費(教育費)　364千円
17	1	1	7	児童手当県負担金	子育て応援課	129,400	131,527	△ 2,127	○児童手当県負担金　129,400千円 児童手当給付費に対する県負担金 ＜充当先＞3.2.2.1　児童手当給付費　129,400千円
17	1	1	11	児童措置費負担金	こども政策課	267,163	262,563	4,600	○子どものための教育・保育給付費負担金（施設型給付）　238,007千円 民間保育所及び認定こども園(保育認定分)の保育運営に対する県負担金 ＜充当先＞3.2.2.2　子ども・子育て支援制度事業費（民生費）　238,007千円 ○子どものための教育・保育給付費負担金（地域型給付）　21,309千円 小規模保育事業の保育運営に対する県負担金 ＜充当先＞3.2.2.2　子ども・子育て支援制度事業費（民生費）　21,309千円 ○子育てのための施設等利用給付交付金　7,844千円 認可外保育所等の施設利用に対する県負担金 ＜充当先＞3.2.2.2　子ども・子育て支援制度事業費（民生費）　7,844千円 ○子どもための教育・保育給付費負担金(施設型給付・過年度分)　1千円 過年度分の子どものための教育・保育給付費負担金（施設型給付） ○子どものための教育・保育給付費負担金(地域型給付・過年度分)　1千円 過年度分の子どものための教育・保育給付費負担金（地域型給付） ○子育てのための施設等利用給付交付金(過年度分)　1千円 過年度分の子育てのための施設等利用給付交付金

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
17	1	2	1	母子保健費負担金	子育て応援課	469	469	0	○未熟児養育医療費負担金　469千円 未熟児養育医療費に対する県負担金 ＜充当先＞4.1.5.3　母子保健医療費　469千円
17	1	3	1	教育振興費負担金	こども政策課	73,904	75,949	△ 2,045	○子どものための教育・保育給付費負担金　73,904千円 認定こども園（教育認定分）の教育保育運営に対する県負担金 ＜充当先＞10.1.4.2　子ども・子育て支援制度事業費（教育費）　73,904千円
17	2	2	6	児童福祉費補助金	こども政策課	54,195	55,721	△ 1,526	○多様な保育推進事業費補助金　33,350千円 民間保育所において１・２歳児及び外国籍児童の保育を実施する保育運営に対する県補助金 ＜充当先＞3.2.1.23　保育事業費（保育支援）　33,350千円 ○保育対策等促進事業費補助金　815千円 子育て支援事業費（延長保育事業）に対する県補助金 ＜充当先＞3.2.1.23　保育事業費（保育支援）　815千円 ○放課後児童健全育成事業費等補助金　11,740千円 放課後児童健全育成事業に対する県補助金 ＜充当先＞3.2.1.27　放課後児童クラブ運営事業費　11,740千円 ○年度途中入所サポート事業費補助金　4,290千円 民間保育所において０・１・２歳児の年度途中入所の受入のため年度当初から保育士を配置する経費に対する県補助金 ＜充当先＞3.2.1.23　保育事業費（保育支援）　4,290千円 ○一時預り事業費補助金　550千円 子育て支援事業費（一時預り事業）に対する県補助金 ＜充当先＞3.2.1.24　保育事業費（家庭保育支援）　550千円 ○ふじのくに少子化突破展開事業費補助金　750千円 民間保育施設に新規就業する保育士に対し奨励金を交付する菊川市保育士等就業奨励金交付事業に対する県補助金 ＜充当先＞3.2.1.23　保育事業費（保育支援）　750千円 ○保育対策総合支援事業費補助金（保育体制強化事業）　2,700千円 民間保育所において保育支援者を配置する経費に対する県補助金 ＜充当先＞3.2.1.23　保育事業費（保育支援）　2,700千円

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
17	2	2	6	児童福祉費補助金	子育て応援課	9,747	9,846	△ 99	○小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金　29千円 小児慢性特定疾患日常生活給付事業に対する県補助金 ＜充当先＞3.2.1.16　子育て支援事業費　29千円 ○ひとり親家庭等医療費補助金　4,739千円 ひとり親家庭等医療費に対する県補助金 ＜充当先＞3.2.1.6　母子福祉費　4,739千円 ○子育て支援事業費補助金　4,979千円 子育て支援事業費に対する県補助金 ＜充当先＞ 3.2.1.2　子育て支援センター運営費　3,740千円 3.2.3.1　家庭児童相談室総務費　88千円 4.1.5.1　母子保健事業費　1,151千円
17	2	3	1	母子衛生費補助金	子育て応援課	60,310	64,764	△ 4,454	○こども医療費補助金　60,310千円 こども医療費助成事業に対する県補助金 ＜充当先＞4.1.5.2　こども医療費　60,310千円
17	2	3	2	保健衛生費補助金	子育て応援課	264	264	0	○一般不妊治療（人工授精）費助成事業費補助金　264千円 一般不妊治療（人工授精等）費助成事業費に対する県補助金 ＜充当先＞4.1.5.3　母子保健医療費　264千円
17	2	7	2	教育振興費補助金	こども政策課	364	333	31	○幼稚園型一時預かり事業費補助金　346千円 子育て支援事業費（幼稚園型一時預かり事業に対する県補助金 ＜充当先＞10.1.4.2　子ども・子育て支援制度事業費(教育費)　346千円 ○実費徴収に係る補足給付事業補助金　18千円 未移行幼稚園の副食費提供に係る県補助金 ＜充当先＞10.1.4.2　子ども・子育て支援制度事業費(教育費)　18千円
17	2	7	3	教育総務費県補助金	こども政策課	11,268	3,322	7,946	○保育所等整備事業費補助金　11,268千円 (福)愛育会　認定こども園西方保育園の園舎増改築工事に係る補助金（教育分） ＜充当先＞10.1.4.1　幼保施設整備補助費（教育）　11,268千円
17	3	1	2	民生費事務委託金	こども政策課	6	6	0	○児童福祉法事務交付金　2千円 権限移譲事務交付金（児童福祉法等に基づく事務） ＜充当先＞3.2.1.15　職員給与費（こども政策課）　2千円 ○認定こども園等事務交付金　4千円 権限移譲事務交付金（認定こども園に関する事務） ＜充当先＞3.2.1.15　職員給与費（こども政策課）　4千円

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
18	1	1	1	土地建物貸付収入	こども政策課	4,288	4,288	0	○土地建物賃貸料【こども政策課】　105千円 旧内田保育園敷地での小規模保育所運営に係る建物賃貸料 ＜充当先＞3.2.1.22　幼保施設整備補助費（保育）　105千円 ○社会福祉施設敷地賃貸料【こども政策課】　4,183千円 社会福祉施設への市有地賃貸料 ＜充当先＞3.2.1.22　幼保施設整備補助費（保育）　4,183千円
22	5	1	2	学校給食納付金	こども政策課	1,896	1,682	214	○園児給食費等負担金　1,896千円 2号認定児等が自園給食やおやつを食べた場合に保護者が支払う負担金 ＜充当先＞10.7.1.2　公立認定こども園総務費　1,896千円
22	5	2	2	民生費雑入	こども政策課	34,260	34,577	△ 317	○放課後児童クラブ負担金　29,800千円 放課後児童クラブの利用料 ＜充当先＞3.2.1.27　放課後児童クラブ運営事業費　29,800千円 ○放課後児童クラブ共済金　1千円 児童が施設等を破損させた場合の共済保険金 ＜充当先＞3.2.1.27　放課後児童クラブ運営事業費　1千円 ○社会福祉振興会戻入金　61千円 ひがし保育園整備償還利息補助の社会福祉振興会助成分の戻入金 ＜充当先＞3.2.1.22　幼保施設整備補助費（保育）　61千円 ○リフレッシュ・一時保育利用料　1,650千円 リフレッシュ・一時保育の利用料 ＜充当先＞3.2.1.24　保育事業費(家庭保育支援)　1,650千円 ○放課後児童クラブ帽子代　90千円 放課後児童クラブ利用児童の帽子代 ＜充当先＞3.2.1.27　放課後児童クラブ運営事業費　90千円

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
22	5	2	2	民生費雑入	こども政策課	34,260	34,577	△ 317	○行政資料等コピー・印刷代　1千円 行政資料等のコピー・印刷代（こども未来部分） ○過年度分保育対策等促進事業費補助金返還金　2,000千円 保育対策等促進事業費補助金返還金 ○過年度放課後児童クラブ負担金　1千円 過年度分放課後児童クラブの利用料 ○過年度リフレッシュ・一時保育利用料　1千円 過年度分リフレッシュ・一時保育の利用料 ○過年度放課後児童クラブ帽子代　1千円 過年度分放課後児童クラブ帽子代 ○賃貸物件光熱水費使用者負担金　653千円 賃貸物件における(福)春献美会(なかうちだのぞみ保育園)からの水道料及び電気料負担金 ＜充当先＞3.2.1.27　放課後児童クラブ運営事業費　653千円 ○行政資料等コピー・印刷代　1千円 行政資料等のコピー・印刷代(おおぞら認定こども園分)
22	5	2	2	民生費雑入	子育て応援課	34,796	24,660	10,136	○こども医療費現物給付高額療養費等返還金　34,792千円 入院等にかかる健康保険組合からの高額療養費返還金 ＜充当先＞4.1.5.2　こども医療費　34,792千円 ○児童扶養手当過誤払返納金過年度分　1千円 ○母子家庭等医療費扶助過誤払返納金過年度分　1千円 ○児童手当過年度分返還金　1千円 ○新生児出産祝い金過年度分返還金　1千円
22	5	2	3	衛生費雑入	子育て応援課	60	123	△ 63	○学生実習雑入　28千円 学生実習受け入れに対する謝礼（聖隷クリストファー大学・東海アクシス看護専門学校） ＜充当先＞4.1.5.1　母子保健事業費　28千円 ○療育教室事業参加料　19千円 療育教室参加者・託児の傷害保険料 ＜充当先＞4.1.5.4　発達支援事業費　19千円 ○親子教室参加料　13千円 親子教室参加者・託児の傷害保険料 ＜充当先＞4.1.5.1　母子保健事業費　13千円

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
22	5	2	8	教育費雑入	こども政策課	3,406	4,039	△ 633	○預かり保育利用料　119千円 おおぞら認定こども園の預かり保育を利用する際に保護者が支払う利用料 ＜充当先＞10.7.1.2　公立認定こども園総務費　119千円 ○保育教諭給食費負担金　2,164千円 保育教諭等が自園給食やおやつを食べた場合に支払う負担金 ＜充当先＞10.7.1.2　公立認定こども園総務費　2,164千円 ○延長保育利用料　22千円 延長保育を利用する際に保護者が支払う利用料 ＜充当先＞10.7.1.2　公立認定こども園総務費　22千円 ○病後児保育利用料　1千円 病後児保育を利用する際に保護者が支払う利用料 ＜充当先＞10.7.1.2　公立認定こども園総務費　1千円 ○預かり保育利用料【こども政策課（北幼）】　1,100千円 小笠北幼稚園の預かり保育を利用する際に保護者が支払う利用料 ＜充当先＞10.4.1.7　幼稚園総務費【こども政策課（おおぞら）】　1,100千円
23	1	6	1	合併特例債	こども政策課	71,200	25,800	45,400	○合併特例債【こども政策課】　71,200千円 (福)愛育会　認定こども園西方保育園の園舎増改築に対する補助金に係る合併特例債 ＜充当先＞ 3.2.1.22　幼保施設整備補助費（保育）　61,100千円 10.1.4.1　幼保施設整備補助費（教育）　10,100千円
歳入合計						2,331,172	2,074,997	256,175	